

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	港湾振興事業				事業番号	015-014	
担当部署名	産業振興局	局	産業戦略部	部	港湾事務所	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
	無		現状値	—		目標値	—			
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)海の豊かさを守ろう		ターゲット	14.1,14.5	
		有		取組	民間事業者や近隣自治体と連携した海洋プラスチック対策の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			—						
3	事業開始年度			昭和 47 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度		
4	実施根拠			・船員法 ・船員法第104条第1項の規定により市町村が処理する事務に関する政令						

事業の概要

5	事業の実施主体			出先機関			
6	事業の対象			・船員法に基づく船員。 ・港湾関係諸機関との連絡調整 ・堺港湾の発展に同意する民間企業、団体。 （堺港湾振興会） ・常に海上で仕事をしている、漁師業、渡船業を営む方々。 （大阪府水難救済会）	対象数	単位	
					申請件数 振興会会員事業所(75) 水難救済会(28)	件数 会員数 会員数	
7	事業の目的			・船員法に基づく船員手帳の交付、各種届出受付事務を迅速、正確に遂行する。 ・港湾所在都市の研究・問題解決に取り組み、振興を図る。 ・堺泉北港の振興発展事業を実施し、港湾の活性化を図ることにより堺市の産業の発展に寄与する。 ・水難の予防と水難による人命、船舶等の救済、災害発生時の救援活動を行う。			
8	事業内容			・船員法に基づく各種事務処理を迅速、正確に行うため、船員法関係法令の把握や事務処理マニュアルを充実させる。 ・会員企業、団体の協力を得て研修の実施や港湾振興事業を実施、推進する。 ・港湾関係諸機関の総会等へ出席する。 ・海上保安庁の指導や会員の協力を得て、水難救助訓練や研修を実施する。			
	※国・府の基準より上回って実施した内容			—			
9	主な支出先			堺港湾振興会			
10	公民連携・協働事業			—			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	船員法に係る申請・届出等の件数	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	5,400	5,400	5,400	5,400
			実績値	5,498	5,527		
			達成率	102%	102%		
当該指標を選定した理由		行政サービス向上の目安とするため					
目標値の設定根拠・算出方法		前年度の事務処理能力を維持する					

12	活動指標	単位		実績		目標	
	船員法に係る申請・届出等の処理時間	分		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	10	10	10	
			実績値	10	10		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		申請及び届出の処理時間を短縮することで、行政サービスの向上につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		過去3年間の1件あたりの平均処理時間数から算定					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	港湾振興事業	事業番号	015-014
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	17,800	19,738	20,570	20,141	20,776
	財 国支出金	0	0	0	0	0
	源 府支出金	0	0	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（財産運用収入等）	0	0	0	1,270	1,250
	受益者負担金(使用料、手数料等)	113	117	159	153	159
	一般財源	17,687	19,621	20,411	18,718	19,367
14	人件費（b）	18,800	15,500	15,800	15,800	21,100
15	年間経費（c）=(a)+(b)	36,600	35,238	36,370	35,941	41,876

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	報酬	R8	予算	2,721	2,721	役務費	R8	予算	240	240
		R7	決算	574	574		R7	決算	1,454	1,454
	職員手当	R8	予算	579	579	委託料	R8	予算	1,518	1,518
		R7	決算	17	17		R7	決算	13	13
	報償費	R8	予算	20	20	使用料	R8	予算	13	13
		R7	決算	236	236	負担金及び補助金	R7	決算	14,083	12,833
	旅費	R8	予算	478	478		R8	予算	14,089	12,839
		R7	決算	876	723		R7	決算		
	需用費	R8	予算	1,118	959		R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 船員法に係る申請・届出等	件数	5,498	5,527
	② 上記①にかかる年間経費	千円	3,924	4,029
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	714	729
	算出についての説明等	年間事業費（決算額）の２０％を船員法に係る年間経費として、年間の申請・届出等の件数（人）で除して算出		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	近畿運輸局管内で本市が処理する、船員法に係る申請・届出等の件数は他の機関に比べ割合が高い。令和6年度以降、処理件数は増加傾向にある。届出に関して親切・丁寧な指導や迅速な事務処理をし、処理能力が高いことが信頼に繋がり届出件数が多くなっていると考えられ、堺市に対し費用対効果が大きい。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	堺港湾振興会では会員事業所等の協力により、海洋プラスチックごみ削減事業や港湾の清掃活動等を積極的に行っている。これは、堺市SDGs未来都市計画に基づく取組であり、海の豊かさの保全に寄与している。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	港湾事務所が海の近くに事務所があることから、船員法に係る申請・届出等に利便性が高く、他の機関に比べ割合が高く必要性が高い。また、処理件数は年々増加傾向にあり、届出に関しては迅速・正確な事務処理をすることが信頼に繋がり届出件数が多くなっていると考えられ、有効性が高い。
	有効性	■ 高い □ 低い	